

平成 17 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 中 山 製 鋼 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 神 崎 昌 久
(コード番号: 5 4 0 8 東証・大証第一部)
問 合 せ 先 経 理 部 長 松 岡 雅 啓
T E L : 0 6 - 6 5 5 5 - 3 0 3 5

新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成 17 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- | | | |
|------|---|---|
| (1) | 発 行 新 株 式 数 | 当社普通株式 4,500,000 株 |
| (2) | 発 行 価 額 | 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、平成 17 年 11 月 28 日(月)から平成 17 年 12 月 2 日(金)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定する。 |
| (3) | 発行価額中資本に組入れない額 | 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 |
| (4) | 募 集 方 法 | 一般募集とし、野村證券株式会社及び三菱UFJ証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、発行価格等決定日における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に 0.90~1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。 |
| (5) | 引 受 人 の 対 価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。 |
| (6) | 申 込 期 間 | 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の 2 営業日後の日まで。 |
| (7) | 払 込 期 日 | 平成 17 年 12 月 5 日(月)から平成 17 年 12 月 9 日(金)までの間のいずれかの日。
ただし、発行価格等決定日の 5 営業日後の日とする。 |
| (8) | 配 当 起 算 日 | 新株式に対する配当起算日は、平成 17 年 10 月 1 日(土)とする。 |
| (9) | 申 込 株 数 単 位 | 1,000 株 |
| (10) | 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定について | は、代表取締役社長に一任する。 |
| (11) | 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し) <下記【ご参考】1. をご参照下さい。>

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 500,000 株
なお、株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、一般募集における発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 及 び 野村證券株式会社 500,000 株
売 出 株 式 数
- (3) 売 出 価 格 未定(平成 17 年 11 月 28 日(月)から平成 17 年 12 月 2 日(金)までの間のいずれかの日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格と同一とする。)
- (4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から 500,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長に一任する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

【ご参考】

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行(一般募集)」に記載の一般募集の需要状況を勘案の上、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から 500,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)であります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株数は、500,000 株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、野村證券株式会社は、一般募集の対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシュエアオプション」という。)を、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し(以下「本件募集売出し」という。)の受渡期日に始まり、平成 17 年 12 月 22 日(木)に終了する期間を行使期間(以下「グリーンシュエアオプションの行使期間」という。)として上記当社株主から付与されます。

また、野村證券株式会社は、本件募集売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成 17 年 12 月 19 日(月)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限(以下「上限株数」という。)とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により買付けて返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村證券株式会社がグリーンシュエアオプションを行使することにより返却されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

われる場合の売出数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から野村證券株式会社へのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

2. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 126,883,661 株 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
 公募増資による増加株式数 4,500,000 株
 公募増資後の発行済株式総数 131,383,661 株

3. 資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の公募増資による手取概算額 2,426,000,000 円については、全額設備資金に充当する予定であります。なお、平成 17 年 11 月 18 日現在の設備計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	船町工場 (大阪市 大正区)	鉄鋼事業	棒鋼オフライン精 整設備	1,855	—	増資資金お よび借入金	平成17年 11月	平成19年 2月	品質向上 投 資 (注) 3
			鋼片手入設備	580	—	増資資金お よび借入金	平成17年 11月	平成19年 7月	
			第2製品倉庫増設	2,464	—	増資資金お よび借入金	平成17年 11月	平成19年 7月	合理化 投 資
			コークスガス脱硫 塔、コークス炉廻り 集塵設備など	1,300	185	増資資金お よび借入金	平成17年 4月	平成19年 3月	環境投資 (注) 4
			その他設備 (注) 2	4,427	695	自己資金お よび借入金	平成17年 4月	平成18年 3月	維持更新 投 資 (注) 5
		エンジニア リング事業	金型	73	1	自己資金お よび借入金	平成17年 4月	平成18年 3月	
合計				10,699	882	—	—	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他設備とは、転炉、電気炉、圧延などの各製造工場における既存設備の維持並びに部分改良等に係る投資で、毎期経常的に発生するものです。

3 棒鋼製品の高級鋼化を目的とする検査・精整・手入設備の投資であります。

4 新鋭の脱硫・集塵設備を導入し、環境設備能力を強化するものであります。

5 主として既存設備の維持、更新に係る投資であるため、生産能力等が大幅に増加するものではありません。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3) 業績に与える見通し

今回の調達資金を上記の設備投資に充当することにより、品質の向上ならびに物流面、環境面等での大幅な改善効果が見込まれ、当社グループの収益基盤の安定化に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分の基本方針

企業価値の継続的な向上こそが、株主の皆様の利益を長期的に確保するものであり、真にご期待に応えることであるとの考え方に立って、事業戦略展開への設備投資など成長投資を最重点課題とし、そのための内部留保の充実に留意しつつ、連結業績に連動して可能な限り、株主の皆様に還元していく所存です。

(2) 配当決定にあたっての考え方

配当決定にあたっては、上記の利益配分の基本方針に基づき、当該事業年度の業績及び今後の経営環境を具体的に考慮して決定してまいります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保金につきましては、経営基盤強化の投資等に充当し、収益力の一層の向上に活用してまいります。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
1株当たり当期純損益	23.40 円	13.08 円	44.20 円
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当金)	－ 円 (－ 円)	3.0 円 (－ 円)	8.0 円 (5.0 円)
実績配当性向	－ %	22.9%	18.1%
株主資本利益率	7.2%	3.8%	11.6%
株主資本配当率	－ %	0.9%	2.1%

(注) 1. 「株主資本利益率」は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

2. 「株主資本配当率」は、年間配当金総額を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません

(2) 潜在株式による希薄化情報等

該当事項はありません

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

① 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

・アルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行総額 30 億円
発行日 2004 年 4 月 14 日(スイス時間)
転換価額 308 円/株
転換率 100.0%(注)

(注)20 連続取引日にわたり株式会社東京証券取引所における終値が転換価額の 130%以上となったことにより任意繰上償還を行う旨を公表した結果、償還日までに 100%転換しております。

② 過去3決算期間及び直前の株価の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
始 値	92 円	105 円	328 円	449 円
高 値	127 円	325 円	492 円	648 円
安 値	50 円	101 円	289 円	391 円
終 値	90 円	318 円	452 円	569 円
株 価 収 益 率	3.8 倍	24.3 倍	10.2 倍	—

- (注) 1. 平成 18 年 3 月期の株価については、平成 17 年 11 月 17 日現在で表示しております。
2. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり当期純利益で除した数値です。

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。